

# CSR REPORT 2011

三井住友フィナンシャルグループ CSRレポート  
[ダイジェスト版 取り組み事例およびパフォーマンス編]

## 編集方針

ダイジェスト版で収載しなかった取り組み項目や詳細なデータなどを掲載することにより、より具体的なCSR活動の取り組み内容をご報告しています。当社グループの特徴的な活動事例を報告している「CSRレポート2011ダイジェスト版」とあわせてご活用ください。

なお、レポート本編である「CSRレポート Web版」は、当社ホームページで公開しています。

<http://www.smfg.co.jp/responsibility>

## INDEX 目次

|                             |   |                |    |
|-----------------------------|---|----------------|----|
| 2010年度の取り組み実績と2011年度の計画     | 1 | 従業員とともに        | 8  |
| お客さまとともに                    | 3 | 環境活動           | 12 |
| ※環境ビジネスに関する取り組みはこちらをご覧ください。 |   | 社会貢献活動         | 14 |
|                             |   | ～本業を通じた社会貢献活動～ |    |



# 2010年度の取り組み実績と2011年度の計画

## CSR活動の取り組み

当社グループのCSRへの取り組みのポイントは、盤石な経営体制の下、4つのステークホルダーを通じてより高い価値を提供し、社会全体の持続的な発展に貢献していくというものです。そのためにグループCSR委員会を設置し、グループ全体でのCSRの推進計画を審議するとともに、その進捗を管理しています。グループ各社は経営理念、CSRの定義、ビジネス・エシックスの下、PDCAサイクルに基づき、ステークホルダーごとにCSR活動を展開しています。

### グループ各社の主な取り組み

| お客さま  | 2010年度実績 |  | 2011年度計画 |  |
|-------|----------|--|----------|--|
|       | SMFG     | ●グループCS委員会のWG設置<br>およびグループCSの強化  | SMFG     | ●グループCSのWGにおける検討テーマの精緻化<br>●ソフト・ハード両面でのバリアフリー理念の浸透に向けた施策の推奨                                  |
|       | SMBC     | ●より幅広くお客さまの声やニーズを収集する<br>仕組みの構築(DB Lightの導入等)<br>●店頭コミュニケーション活動(店づくりコンテストの開催等)           | SMBC     | ●お客さまの声やニーズ等の収集分析強化<br>●品質向上(顧客価値向上)態勢の確立  |
|       | SMCC     | ●社内ポータルサイト「CS LIVE!」お客さまの声分析機能の活用強化<br>●顧客満足度の強化(深掘りアンケートの実施)                            | SMCC     | ●苦情等「お客さまの声」に基づく業務改善強化<br>●顧客満足度調査の継続実施  |
|       | セディナ     | ●「お客さまの声」を基軸とした業務プロセスの改善実施<br>●カード募集カウンター・アンサーセンターにおける応対品質の向上施策の実施                       | セディナ     | ●「お客さまの声」情報収集と分析、全社的な情報共有の継続実施<br>●「お客さまの声」を基軸とした業務プロセスの改善継続実施                               |
|       | SMFL     | ●CSアンケートの継続実施、内容の改善<br>●お客さまのニーズを踏まえた商品提供・情報提供の強化  | SMFL     | ●SMFG各社とのCS施策連携<br>●お客さまのニーズに即した商品提供・情報提供の継続   |
|       | JRI      | ●顧客満足度調査結果に基づくアクションプランの実行<br>●コンプライアンス体制の充実・社内教育研修の実施                                    | JRI      | ●顧客満足度調査の継続実施<br>●顧客満足度調査の結果分析とアクションプランの策定・実行  |
|       | フレンド     | ●2010年度アクションプログラムの策定・推進<br>●「お客さまの声」の分析強化と積極的な活用の継続                                      | フレンド     | ●「お客さまの声」の分析強化と積極的な活用の継続実施<br>●金融ADR制度を踏まえた苦情対応の継続   |
|       | 日興       | ●2010年度CS調査の実施<br>●VOC(お客さまの声)フィードバック会議の実施   | 日興       | ●2011年度CSアンケート調査・店頭モニター調査の実施<br>●お客さまの声の分析による商品サービスの改善<br>●不祥事件にかかる業務改善計画の着実な実施              |
|       | みなと      | ●サービスケア研修実施(認知症研修、ユニバーサルサービス実践研修)<br>●営業店モニタリング(応対・電話モニタリング)の実施                          | みなと      | ●CS意識の更なる醸成<br>●「お客さまの声」収集の拡充  |
| 株主・市場 | KUBC     | ●コンサルティング機能の強化<br>●お客さまに優しい店づくり  | KUBC     | ●コンサルティング機能の強化<br>●お客さまに優しい店づくり  |
|       | SMFG     | ●ステークホルダーダイアログの定期開催(5月、8月、12月、3月)<br>●CSRサイトのリニューアル                                      | SMFG     | ●CSRサイトの相互リンク等による利便性向上   |
|       | SMBC     | ●銀行の簡略的レポートの発行(CSR通信)  | SMBC     | ●ステークホルダーダイアログの継続開催  |
|       | SMFL     | ●ディスクロージャーの充実  | SMFL     | ●ディスクロージャーの充実  |
|       | JRI      | ●SRI調査の実施  | JRI      | ●SRI調査の継続  |
|       | 日興       | ●情報開示の透明性の確保   | 日興       | ●情報開示の透明性の確保   |
|       | みなと      | ●適時適切な情報開示の実施<br>●ホームページに、株主・投資家向け情報としてのトピックスを掲示   | みなと      | ●適時適切な情報開示の実施<br>●会社説明会の実施   |
| 従業員   | SMFG     | ●グループ各社の従業員関連データの整備<br>(各社の仕事と生活の両立支援制度の一覧表、従業員データ)<br>●グループ各社でのWLB推進<br>●サンクスメッセージの展開拡充 | SMFG     | ●グループ全体での従業員データ開示の拡充<br>●グループ全体での仕事と生活の両立支援一覧表の拡充<br>●介護制度の普及浸透に向けた取り組み<br>(WLBガイドブック作成の奨励等) |
|       | SMBC     | ●従業員サポートプログラムの拡充(介護制度)<br>●WLBガイドブック(介護編)の策定<br>●グローバル対応関連の研修拡充                          | SMBC     | ●グローバル人材育成の推進強化<br>●ライフプランも展望した若手層キャリア研修の拡充  |
|       | SMCC     | ●メンタルヘルス対応の拡充<br>●時間外勤務抑制施策の拡充   | SMCC     | ●仕事と生活の両立支援制度の拡充<br>●各種研修制度の拡充   |
|       | セディナ     | ●WLBの推進<br>●メンタルヘルス対策の実施   | セディナ     | ●WLB施策の定着化<br>●キャリアデザイン等の充実  |
|       | SMFL     | ●SMFLビジネススクールの開設<br>●時間外勤務削減運動の継続  | SMFL     | ●SMFLビジネススクールの継続実施<br>●WLBにかかる施策の継続実施  |
|       | JRI      | ●WLB施策の推進<br>●マネジメント層に対する各種研修実施(WLB・メンタルヘルス等)  | JRI      | ●介護支援施策の拡充<br>●WLB施策の更なる推進   |
|       |          |  |          |  |

| 略称説明 | SMFG…三井住友フィナンシャルグループ | SMCC…三井住友カード   | JRI…日本総合研究所     | 日興…SMBC日興証券   | KUBC…関西アーバン銀行                                       |
|------|----------------------|--|-----------------|---|---|
|      | SMBC…三井住友銀行          | SMFL…三井住友ファイナンス&リース  | フレンド…SMBCフレンド証券 | みなと…みなと銀行   |   |
| 従業員  | 2010年度実績             |  |                 | 2011年度計画  |   |
|      | フレンド                 | ●WLBサポートプログラムの導入<br>●若手社員への育成態勢の強化(インストラクター制度導入)   |                 | フレンド  | ●WLBサポートプログラムの継続実施<br>●従業員向けCSR関連セミナーの拡充            |
|      | 日興                   | ●WLBの更なる充実(環境整備と諸制度の点検改善)<br>●各種社員アンケートの実施   |                 | 日興  | ●外部プログラムの活用による女性社員サポート<br>●WLBの更なる充実(環境整備と諸制度の点検改善) |
|      | みなと                  | ●次世代育成支援対策推進法に基づく認定(愛称:くるみん)を取得<br>●「仕事と生活の調和推進モデル事業」アクションプランの継続実施   |                 | みなと   | ●少子高齢化への対応<br>●育児休業者の職場復帰支援プログラムの実施                 |
|      | KUBC                 | ●WLB施策の実施<br>●スキルアップ奨励制度拡充、公的資格取得支援制度講座実施  |                 | KUBC  | ●WLB施策の実施<br>●ボランティア休暇制度の創設                         |
| 環境   | SMFG                 | ●「環境ビジネスフォーラム」の開催  | SMFG            | ●「環境ビジネスフォーラム」の開催   |   |
|      | SMBC                 | ●環境負荷軽減に向けた新施策の実施(改正省エネ法対応、環境モデル店舗企画案策定、電気自動車の試行導入)<br>●各種環境啓発イベントの開催(環境ビジネスフォーラム、マレーシア環境展、エコプロダクツ国際展、eco japan cup) | SMBC            | ●環境負荷軽減に向けた環境モデル店舗施策の実施<br>●営業拠点におけるペーパーレス対応拡充  |   |
|      | SMCC                 | ●カード原板(廃棄)からのレアメタル抽出によるリサイクル推進<br>●環境ビジネス推進  | SMCC            | ●環境法規制対応(改正省エネ法)継続<br>●環境ビジネス推進   |   |
|      | セディナ                 | ●社会貢献環境型カードによる寄付助成の継続実施<br>●環境美化保全活動の継続実施  | セディナ            | ●社会貢献環境型カードによる寄付助成の継続実施<br>●環境法規制対応の継続(改正省エネ法)  |   |
|      | SMFL                 | ●環境マネジメント体制の強化   | SMFL            | ●環境マネジメント体制の強化継続  |   |
|      | JRI                  | ●環境ビジネスの推進継続<br>●環境配慮評価融資における企業評価の実施   | JRI             | ●環境法規制対応(廃棄物処理法、改正省エネ法対応)<br>●環境ビジネスの推進継続   |   |
|      | フレンド                 | ●環境対応自動車への切り替えおよびカーボンオフセットの実施<br>●店舗リニューアル時のエコ素材の活用(CO <sub>2</sub> 排出権付きカーペット等)                                     | フレンド            | ●環境対応自動車への切り替えおよびカーボンオフセットの継続実施<br>●店舗リニューアル時のエコ素材の継続活用                               |   |
|      | 日興                   | ●ISO14001環境マネジメントシステムの更新審査対応<br>●省エネルギー・省資源の継続実施   | 日興              | ●ISO14001環境マネジメントシステムの定期審査対応<br>●省エネルギー・省資源の継続実施                                      |   |
|      | みなと                  | ●新築移転店舗での各種省エネ設備の採用<br>●ハイブリッド車の導入継続   | みなと             | ●既存エコ関連商品(みなとエコ私募債等)の継続販売、商品性改善<br>●省エネ化の推進   |   |
|      | KUBC                 | ●環境ビジネスサポート推進<br>●CSR環境マネジメントシステムの推進   | KUBC            | ●環境ビジネスサポート推進<br>●CSR環境マネジメントシステムの更なる推進強化   |   |
| 社会   | SMFG                 | ●SMFG全社での協働イベントの開催(社会貢献活動の実施等)   | SMFG            | ●SMFG全社での協働イベントの開催(社会貢献活動の実施等)<br>●東日本大震災の復興支援対応(含む節電対応)                              |   |
|      | SMBC                 | ●社員ボランティア基金の運営体制の改善<br>●東日本大震災向け義援金口座への対応  | SMBC            | ●超高齢社会に向けたインフラ整備に関連した商品・サービスの拡充(介護ビジネス、高専賃専用ローン等)<br>●食・農評価融資等の新たな社会的課題解決ビジネスの推進      |   |
|      | SMCC                 | ●加盟店「ブックオフ」の社会貢献プロジェクト(開発途上国への図書館建設)への参加<br>●ポイント交換景品を活用した寄付取り扱いの継続  | SMCC            | ●ポイント交換景品を活用した寄付取り扱いの継続実施<br>(ユニセフ、ユネスコ、WWF、WFP、日本赤十字 等)<br>●社会貢献団体へのインターネット募金の会員利用促進 |   |
|      | セディナ                 | ●社会貢献型カードによる寄付助成の継続実施<br>●ポイント交換による寄付、インターネット募金の機会提供   | セディナ            | ●社会貢献型カードによる寄付助成の継続実施<br>●ポイント交換による寄付、インターネット募金の機会提供                                  |   |
|      | SMFL                 | ●ボランティア活動の参加勧奨<br>●ソーシャルインベーションの支援   | SMFL            | ●寄付活動の継続<br>●ISO26000発行に伴うCSR推進態勢の再整備   |   |
|      | JRI                  | ●東京都特別支援学校生徒向けICT就労セミナーの運営サポート   | JRI             | ●SMFG全体での共同企画への継続参加   |   |
|      | フレンド                 | ●簡易学習&実践サイト「悠々投資」の開始<br>●社会貢献型商品「地球環境債」の販売   | フレンド            | ●新たな社会貢献型商品の販売検討<br>●AED設置の検討   |   |
|      | 日興                   | ●地域貢献・環境活動への参加<br>●職場見学や企業見学・研修の継続実施<br>(日興「家族でワクワク体験DAY」等)  | 日興              | ●地域貢献・環境活動への参加<br>●職場見学や企業見学・研修の継続実施<br>(日興「家族でワクワク体験DAY」等)                           |   |
|      | みなと                  | ●地域密着型金融、金融円滑化への積極的な取り組みを継続<br>●持続可能な地域経済への貢献  | みなと             | ●地域密着型金融、金融円滑化への積極的な取り組みを継続<br>●持続可能な地域経済への貢献を引き続き推進                                  |   |
|      | KUBC                 | ●地域密着型商品サービスの継続展開<br>●地域貢献活動の継続実施  | KUBC            | ●地域密着型商品サービスの継続展開<br>●地域貢献活動の継続実施   |   |



基本的な考え方

三井住友フィナンシャルグループでは、グループ各社が連携をとりながらCS(お客さま満足度)・品質の向上に取り組んでいます。定期的に「グループCS委員会」を開催し、グループ各社におけるお客さまの声の分析状況やCS推進施策等の報告・審議を行い、グループ全体でCS向上に努めています。

三井住友銀行では、お客さまの声や視点を業務や経営の改善に積極的に活かす体制を構築することを狙いとして「品質管理部」を設置しています。お客さまからお寄せいただいた声の分析結果等をもとに、経営会議役員等で構成される「CS・品質向上委員会」で改善策の協議を行うなど、CS・品質の向上に向けて積極的に取り組んでいます。

グループ各社におけるCSの取り組み

| 会 社  | 2010年度の実績   | 2011年度の施策   |
|------|---|---|
| SMFG | <ul style="list-style-type: none"><li>グループCS委員会へのセディナの参加</li><li>グループCS委員会WGの設置、継続開催</li></ul>  | <ul style="list-style-type: none"><li>グループCS方針の策定など</li><li>ユニバーサルデザイン、ユニバーサルサービスの推進</li><li>サービス・ケア・アテンダント資格取得推奨</li></ul>   |
| SMBC | <ul style="list-style-type: none"><li>お客さまの声やニーズを収集する仕組みを改良(「DB Light」の導入等)</li><li>お客さま目線を起点とした商品・サービスの改善(お客さまへのご説明時における対応状況等のモニタリングを強化)</li><li>行内営業店に提供するCS関連情報(お客さまからのお褒め事例等)を追加・拡充</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>お客さまの声やニーズをより幅広く収集する仕組みの構築</li><li>お客さまの声を多面的に分析し、お客さまの属性や地域特性に応じた対応を検討する</li><li>行内営業店へCS関連情報を提供し、お客さま本位について考える機会を拡大</li><li>超高齢社会に応じたビジネス推進</li></ul> |
| SMCC | <ul style="list-style-type: none"><li>CSキャラクター(ココロン)の制定</li><li>サンクスメッセージ運動の開始</li></ul>  | <ul style="list-style-type: none"><li>社員向けCS褒賞制度(ココロン褒賞制度)の開始</li><li>社内ポータルサイト「CS LIVE!」を活用した社員意識向上</li></ul>  |
| セディナ | <ul style="list-style-type: none"><li>「お客さまの声」情報の収集と分析および全社的な情報共有の実施</li><li>カード募集カウンター・アンサーセンターにおける対応品質の向上施策の実施</li></ul>  | <ul style="list-style-type: none"><li>「お客さまの声」情報の収集と分析および情報共有の推進継続</li><li>カード募集カウンター・アンサーセンターにおける対応品質の向上の継続</li></ul>  |
| SMFL | <ul style="list-style-type: none"><li>アンケート回答手段の追加(Web回答)</li><li>お客さまへの情報提供(メールマガジン配信、廃棄物処理法改正等の解説をHPIに掲載)</li></ul>   | <ul style="list-style-type: none"><li>CSアンケートの継続実施</li><li>お客さまのニーズに即した商品提供・情報提供の継続</li></ul>   |
| JRI  | <ul style="list-style-type: none"><li>顧客満足度調査結果に基づくアクションプランの実行</li><li>お客さまアンケート結果に基づくアクションプランの実行</li></ul>   | <ul style="list-style-type: none"><li>顧客満足度調査の継続実施</li><li>顧客満足度調査の結果分析とアクションプランの策定・実行</li><li>お客さまへの提案内容充実のためのチェック体制の強化</li></ul>  |
| フレンド | <ul style="list-style-type: none"><li>CSアンケートの実施</li><li>「お客さまの声」の分析強化と積極的な活用</li><li>各種セミナーの拡充・多様化</li></ul>   | <ul style="list-style-type: none"><li>「お客さまの声」の分析強化と積極的な活用継続</li><li>会社案内にUD(ユニバーサルデザイン)書体を採用</li></ul>   |
| 日興   | <ul style="list-style-type: none"><li>2010年度CS調査の実施</li><li>2010年度店頭モニター調査の実施</li><li>お客さまの声の分析による商品サービスの改善</li><li>社員向けCS研修の実施</li></ul>   | <ul style="list-style-type: none"><li>2011年度CSアンケート調査の実施</li><li>2011年度店頭モニター調査の実施</li><li>お客さまの声の分析による商品サービスの改善の継続</li><li>社員向けCS研修の実施</li></ul>   |
| みなと  | <ul style="list-style-type: none"><li>「お客さまの声」をもとにした改善策策定、フォローの実施</li><li>サービスケア研修実施</li><li>顧客説明アンケート実施</li></ul>  | <ul style="list-style-type: none"><li>「お客さまの声」の活用強化、改善事例のフィードバック</li><li>CS意識の更なる醸成</li><li>顧客満足度調査(個人)の実施</li></ul>  |
| KUBC | <ul style="list-style-type: none"><li>コンサルティング機能の強化</li><li>お客さまの声の活用還元</li><li>店頭CSの向上</li></ul>   | <ul style="list-style-type: none"><li>コンサルティング機能の強化</li><li>お客さまの声の活用還元の強化</li><li>店頭CSの向上</li></ul>  |

コンプライアンス体制強化への取り組み

三井住友フィナンシャルグループは、金融持株会社として、グループ全体の業務の健全かつ適切な運営を確保する観点から、グループ会社のコンプライアンス等に関して、適切な指示・指導、モニタリングが行える体制の整備に努めています。具体的には、グループ会社との定例打ち合わせ会や個別面談等を通じて、各社の自律的コンプライアンス機能の状況を管理しています。

三井住友銀行では、三井住友フィナンシャルグループの基本方針を踏まえ、全従業員に「信用を重んじ、法律、規則を遵守し、高い倫理観を持ち、公正かつ誠実に行動すること」を求める等、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題の一つとして位置付け、銀行法や金融商品取引法等の関係法令の遵守や、反社会的勢力の排除等に取り組んでいます。

グループ各社におけるコンプライアンスの取り組み

| 会 社  | 取り組み強化策  |
|------|--|
| SMFG | 2010年度は、グループ各社とともに、規制環境の変容に対応したグループ各社への指導・監督、総合金融グループに相応しい内部管理態勢の構築等を行いました。<br>2011年度については、規制環境への対応と海外態勢の強化、グループベースのコンプライアンス態勢の強化を重点施策と位置付け、グループ各社に対するコンプライアンス面での管理を強化しています。   |
| SMBC | 2010年度は、デリバティブを中心としたリスク性商品の販売態勢見直し、金融ADRの創設を踏まえた苦情・紛争解決態勢の一段の整備、金融円滑化の更なる推進、反社会的勢力との取引排除態勢の更なる強化等を行いました。<br>2011年度においては、リスク商品の販売態勢強化、利益相反管理を含むグループ会社協働深化への対応、犯罪収益移転防止法改正への対応、反社会的勢力との取引排除の強化、海外業務拡大・各国規制に対応した海外コンプライアンス態勢の強化等、社会環境の変化に即応したコンプライアンス態勢の強化を進めています。<br>また、全従業員がその内容の理解度を向上させることができるように、全従業員を対象とした毎月のコンプライアンス勉強会の実施のほか、定期的なコンプライアンス情報の発信、インターネット上における教材の開発など、日常業務におけるコンプライアンス面の強化を図っています。 |
| SMCC | 貸金業法、割賦販売法改正の対応、苦情対応態勢の強化、反社会的勢力との取引排除の強化等の業務運営態勢の見直し・強化に努めてきました。また、個人情報保護法、下請法等の法令に対する事前チェック体制強化や知的財産権への対応強化など、幅広くお客さまの声を意識したコンプライアンス体制の整備・強化に日々取り組んでいます。<br>これらの取り組みは、全従業員がその内容だけでなく趣旨を正しく理解し、実践に結びつけることができるよう、各部店において開催される勉強会や社内イントラネット上で実施される理解度確認テスト等により、各自が日々点検を行う仕組みとなっています。  |
| セディナ | 貸金業法および割賦販売法の遵守態勢強化に継続的に取り組んでいます。また、7月・8月を個人情報保護推進月間と定め、お客さまの大切な個人情報の保護に万全を期すための活動を、10月を企業倫理月間と定め、企業倫理や遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るための活動を、各々実施しました。その他、人権保護・インサイダー取引規制・反社会的勢力取引排除等をテーマとした全社教育や階層別研修に取り組んでいます。  |
| SMFL | コンプライアンス体制の強化を経営上の重要課題の一つと位置付け、「各業務部門が自己責任において自律的に法令を遵守し、事後の独立した監査部署による厳正な管理を行う二元構造」を基本とするコンプライアンス体制を全社的に構築しています。また、コンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画であるコンプライアンス・プログラムを策定し、このプログラムに基づき体制整備を進め、年度ごとにその検証・評価を行うなど、コンプライアンス体制をより一層強化させるための継続的な活動を行っています。  |
| JRI  | 情報管理の再徹底、コンプライアンス教育研修の充実を図りました。例えば、外部委託先選定基準の見直し、個人情報管理台帳のワークフロー回議など個人情報保護マネジメントシステムの運用を通じた情報管理のスパイラルアップに努めています。また、新人など各階層や職種に応じた研修の実施や、コンプライアンスに関する情報発信を毎月行っています。   |
| フレンド | お客さまの知識、経験、資産状況、投資目的に応じた取引の勧誘を行うために、商品のリスク度合いに応じた取引基準を設けるなど、販売・勧誘ルールの遵守を徹底しています。また、お客さまからのご意見や苦情等を「お客さまの声データベース」に集約して業務改善に活用し、更には毎月、全部店でコンプライアンスに関する話し合いの場を設け、全社員のコンプライアンスに対する意識向上に努めています。その他、若手・中堅営業員向けのコンプライアンス研修や、e－ラーニングを利用した理解度テストの実施など、研修・教育面にも注力しています。  |
| 日興   | 法令遵守の徹底を図る一環として、「コンプライアンス・マニュアル」を全社員に配布し、周知徹底を図りました。また、これらの内容の理解度向上を図るため、全従業員に対し確認テストを実施しました。<br>その他、グループベースでのコンプライアンス態勢確立のために、利益相反管理態勢や情報管理に関しても適宜見直しを実施し、継続的に、各種ツールの提供による重要なルールの周知・徹底を図っています。<br>また、2011年4月に当社の営業専門社員が当社の口座外においてお客さまから資金を詐取した不正行為に関し、金融庁から行政処分を受け、2011年5月に業務改善計画を金融庁に提出しました。当社は、お客さまをはじめとする社会からの信頼回復に向け、業務改善計画を着実に実施してまいります。   |
| みなと  | ①反社会的勢力排除の取組強化・体制整備として各種預金規定等への暴力団排除条項導入、反社会的勢力への対応に関する管理厳正化等を実施、②インサイダー取引の未然防止の一環として社員の株券の売買等の事前届出制、③法務相談管理システムの導入により相談手続きの運用を効率化・厳正化等の対応を行いました。<br>毎月、各部店においてコンプライアンス研修を実施しています。当該研修では、コンプライアンスニュース、コンプライアンス・ミニレッスン、コンプライアンス通信の3種類の研修資料を活用しながら、よりわかりやすく解説し、全社員への徹底に努めています。   |
| KUBC | 2010年度において、①反社会的勢力取引排除の強化、②システム統合に向けた体制の強化、③金融ADRに関する体制の整備等を行いました。また、全従業員がそれらの内容の理解度を向上させることができるように、全従業員を対象とした毎月のコンプライアンス部店内研修の実施のほか、定期的なリスクマネジメント会議での周知徹底など、日常業務におけるコンプライアンスの強化を図りました。  |



融資実行における環境・社会への影響

融資時の社会的配慮

与信業務における環境社会リスク対応

三井住友銀行では、与信判断を行う中で、環境リスクの視点も織り込むことが重要であると考え、経営理念、行動規範を踏まえ与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」の中で、与信環境リスクを明記しています。

例えば、担保不動産の土壌汚染リスク・アスベストリスクに対応するため、一定の条件を満たすものについては、評価を義務付けており、リスクが高いと判断された担保物件については当該リスクを評価額から控除しています。またクレジットポリシーの中で、クラスター弾製造についても与信を禁止する資金使途の一つとして明記しています。

大規模な開発プロジェクトにおける環境社会リスク対応

大規模な開発プロジェクトは環境・社会に多大な影響を与える可能性があります。プロジェクトを資金面で支援する金融機関もその融資実行に際し、環境・社会への影響を十分検討することが国際社会から求められています。三井住友銀行では、同行が関与するプロジェクトにおいて環境・社会への配慮がなされ、企業としての社会的責任(CSR)を果たすとともに、より高品質の国際金融サービスを提供していくことを目的として、2005年12月に「エクエーター原則」を採択、2006年1月には国際部門内に「国際環境室」を設置しました。エクエーター原則とは、プロジェクトファイナンスにおける環境・社会への配慮基準です。



環境社会リスク評価の基本的な考え方

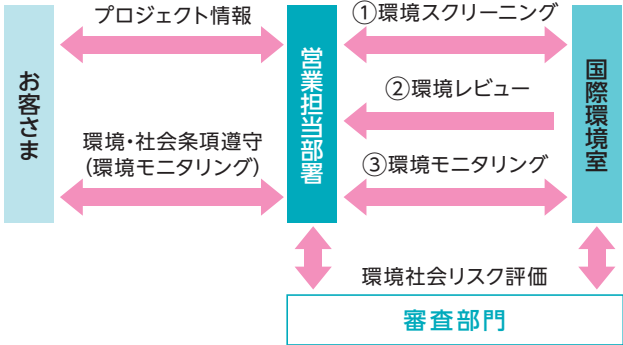
三井住友銀行では、2006年1月に国際環境室を設置して、行内の環境社会リスク評価体制の整備に努めるとともに、「環境社会リスク評価手続」を作成しました。この手続は、エクエーター原則に基づいた環境・社会への配慮方針ならびに行内における環境社会リスク評価方法を規定したもので、2006年6月より運用を開始しました。

環境社会リスク評価のプロセス

三井住友銀行が関与する全世界のプロジェクトファイナンスにおいて、同行の国際環境室が環境・社会のリスク評価を統括します。プロジェクトファイナンスの営業を担当する部署は、案件を採り上げる前に「スクリーニングフォーム」を国際環境室に提出します。国際環境室は全ての関連情報をレビューするとともに、必要に応じ現地調

査を実施します。国際環境室は独自に作成した業種別チェックリストを参照の上、環境レビューシートを作成します。そのシートは審査部門に送られ、案件採り上げ判断の重要な一要素となります。

三井住友銀行の環境社会リスク評価フローチャート



- ①環境スクリーニング: 国際環境室が環境・社会に与える影響度合いに応じてプロジェクトファイナンスをカテゴリ A、BおよびCに分類します。
- ②環境レビュー: 国際環境室は、カテゴリ AまたはBに分類されたプロジェクトに対して、全ての関連情報をレビューし、必要に応じ現地調査を行います。独自に作成した業種別チェックリストを参照した上で国際環境室が発行した環境レビューシートは、審査部門に送られ、案件採り上げ判断の重要な一要素となります。
- ③環境モニタリング: カテゴリ AまたはBに分類されたプロジェクトについて、環境・社会の誓約事項を遵守事項として融資契約書に盛り込むほか、国際環境室と営業担当部署が協力して借入人の遵守状況を定期的に確認します。

リスク評価実績 (2010年4月～2011年3月)

| 地域別        |     | 業種別   |     |
|------------|-----|-------|-----|
| 欧州・中東・アフリカ | 35  | インフラ  | 40  |
| アジア・オセアニア  | 37  | 発電    | 41  |
| 米州         | 32  | 石油・ガス | 14  |
| 合計         | 104 | 石油化学  | 1   |
|            |     | 鉱山・製鉄 | 5   |
|            |     | その他   | 3   |
|            |     | 合計    | 104 |

| カテゴリー別 |  |     |
|--------|--|-----|
| カテゴリーA | 環境や社会に重大な悪影響を及ぼす可能性があるプロジェクトで、影響が多様、広範囲にわたる、不可逆的、または先例のないもの                      | 12  |
| カテゴリーB | 環境や社会への悪影響が限定的なプロジェクトで、悪影響の種類が限られ、影響を及ぼす範囲は主にプロジェクトサイトに限定され、可逆的で、対応策により配慮がなされるもの | 73  |
| カテゴリーC | 環境や社会への影響が軽微または全くないプロジェクト  | 19  |
| 合計     |  | 104 |



グループ各社の環境ビジネス一覧

| 会社       | 対象 | 活動名称  | 概要   |
|----------|----|---|--|
| SMFG     | 法人 | 環境情報誌「SAFE」   | 環境先進企業へのトップインタビューやビジネストレンド、最新の法規制動向など、企業の環境活動に役立つ情報を掲載した情報誌を、1996年から隔月で発行しています。SMFGのWebページからも閲覧が可能です。<br>http://www.smfg.co.jp/responsibility/magazine/safe/   |
|          |    | 三井住友フィナンシャルグループ環境ビジネスフォーラム                            | 国内最大級の環境総合展示会「エコプロダクツ展」内で、ビジネスマッチング・セミナー等の複合イベントを開催しました。   |
| SMBC JRI | 法人 | SMBC環境配慮評価融資／私募債                                      | 三井住友銀行と日本総合研究所が作成した独自の環境配慮評価基準に基づき、お客さまの環境配慮状況を評価し、三井住友銀行が同評価結果に応じた条件の設定を行う商品です。調達方法は融資・私募債から選択いただけます。   |
|          |    | SMBC環境配慮評価融資／私募債 ecoバリュー up                           | 環境配慮度合いの評価ニーズが強まりつつある中堅・中小企業を対象に、従来の「SMBC環境配慮評価融資／私募債」の評価手法をリアレンジしました。本資金調達では、三井住友銀行が独自に作成した評価基準に基づき定量評価を行った上で、環境配慮評価機関がヒアリング等による定性評価を実施し、総合的な評価結果を「環境経営分析シート」の形でお客さまに還元します。   |
|          |    | エコプロダクツ国際展  | アジア最大級の国際環境展示会へのブース出展、併催の国際会議運営などに協力しています。第5回および第6回の開催においては、三井住友銀行の北山会長が準備委員長を務めました。   |
| SMBC     | 法人 | SMBC-ECOローン   | 環境マネジメントシステム認証を取得した中小企業を対象に最大で0.25%の金利が優遇される融資商品で、NPO法人や地方自治体が独自に運営するものも含めた20以上の環境認証を対象にしています。   |
|          |    | 環境省による利子補給制度の活用                                       | 環境省による利子補給制度は、一定期間におけるCO <sub>2</sub> 削減に関する目標設定と、その達成を条件に、設備投資への融資について一定条件の利子補給を受けることができる制度です。三井住友銀行は本制度を活用する融資機関に認定され、環境配慮に取り組む企業を支援しました。  |
|          |    | 国内クレジット制度を活用した支援                                      | 2008年10月より始まった国内クレジット制度を活用し、グループ会社などと連携した排出削減事業の支援を実施しています。  |
|          |    | 排出権取引関連ビジネス（マッチング、アドバイザー、信託、コンサルティング業務）               | 海外拠点との連携・信託機能の活用等により、排出権取得ニーズのあるお客さまへ、途上国売主をご紹介する業務、取引を支援するアドバイザー業務、信託商品の提供、ファイナンスなどの業務を幅広く行っています。ブラジルにはCDMプロジェクト開発を支援するコンサルティング子会社を設立しています。   |
|          |    | 排出権売買業務   | 三井住友銀行が排出権の売買当事者としてお客さまと売買契約を締結する業務を、2009年6月より日本の銀行で初めて開始し、取引を実施しています。   |
|          |    | 海外向けマッチングビジネス 国際機関・金融機関等とのアライアンス強化                    | 海外拠点等との連携により、日本の環境技術・機器を途上国のパートナーへ紹介するビジネスを行っています。2010年4月、Federation of Malaysian Manufacturers(マレーシア製造業連盟)およびGreen Purchasing Network Association Malaysia(マレーシアグリーン購入ネットワーク)とマレーシアにおける環境関連ビジネス推進に関する覚書を締結しました。再生可能エネルギープロジェクトへのファイナンスおよび排出権取引ビジネス等の促進に向け、フィリピン、ブラジル等の諸国においても、地域の金融機関、経済団体等と同様の覚書締結を行っており、強固なグローバルネットワークを構築しています。 |
|          |    | Climate & Children Supporters (2008年6月30日～2011年6月30日) | 三井住友銀行が立ち上げた独自のプログラムで、排出権の購入を通じた温暖化防止支援とユニセフを通じた気候変動の影響を受けている子どもたちへの支援を同時に行うものです。参加企業は排出権の購入と同時に、干ばつなどの自然災害が頻発しているモザンビークにおけるユニセフの水と衛生事業を通じて、小学校における井戸(35カ所)やトイレの建設(53基)を支援しています。   |
|          | 個人 | 個人向け国債の環境キャンペーン                                       | 個人向け国債を購入したお客さまお一人当たり、①100kg相当の温室効果ガスの削減、または②1㎡相当の育林(森林整備等)を行い、地球環境保全に貢献します。また東北地方で創出される国内クレジットを一部取得することにより、震災復興支援への取り組みも同時に行っています。  |
|          |    | DWS新資源テクノロジー・ファンド                                     | グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(①生活基盤②食糧③クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行うファンドです。   |
|          |    | 環境ビジネス日本株オープン   | わが国の株式の中から、環境関連の技術を有している企業を中心に、環境関連ビジネスで利益を享受することが期待できる企業へ投資します。   |
| 日興       | 個人 | 日興エコファンド  | SMBC日興証券は、1999年に日興アセットマネジメントが運用を開始した、投資に環境の視点を採り入れたSRIファンド「日興エコファンド」の取り扱いを日本で最初に始めました。   |
|          |    | 日興・DWS・ニュー・リソース・ファンド                                  | グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(①水②農業③代替エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行うファンドです。   |
|          |    | UBS地球温暖化対応関連株ファンド                                     | 地球温暖化防止に関連した、革新的な技術力を持つ世界各国の株式に投資するファンドです。   |
|          |    | 日興グリーン・ニューディール・ファンド                                   | 地球規模での取り組みが不可欠となっている環境対策を通じて、景気回復を目指す「グリーン・ニューディール」政策に着目し、主にこの分野で高い成長が期待される世界各国の株式に投資を行います。  |
|          |    | 日興UBS世界スマートグリッド・ファンド                                  | 電力会社と消費者の間で電力や情報を双方向でやりとりし、効率的に電力を供給・管理する一元ネットワーク「スマートグリッド」に関連した、発電・送電・蓄電の分野で高い技術や商品開発力等が期待できる国内外の株式に投資を行います。  |
| SMBC 日興  | 個人 | グリーンbond  | グリーンbondとは、SMBC日興証券が取り扱う、環境保護への貢献を目指した債券の総称です。2010年から取り扱いを開始し、調達した資金の使いみちを「環境保護に係る融資」に限定しているのが特長のbondです。   |
|          |    | SMBC・日興 世銀債ファンド                                       | 三井住友銀行とSMBC日興証券は、2010年2月より世界銀行との協同開発による投資信託「SMBC・日興世銀債ファンド<愛称:世界銀行グリーンファンド>」の取り扱いを開始しました。当ファンドは、グリーンbond*に投資する世界初のファンド(日興アセットマネジメント調べ)です。このファンドの収益の一部については、世界が直面している社会的課題の解決に活かされるよう、日本ユニセフ協会、日本赤十字社に寄付を行っています。 ※本ファンドで投資するグリーンbondとは、世界銀行が発行する債券の一種です。  |



# 環境ビジネス

## グループ各社の環境ビジネス一覧

| 会 社                           | 対 象        | 活動名称                            | 概 要   |
|-------------------------------|------------|---------------------------------|---|
| SMBC<br>SMFL                  | 法 人<br>個 人 | eco japan cup                   | 応募企業の中から実用性の高い技術やアイデアを保有する企業を選定し、表彰するコンテストです。国内の大学との共同研究をアレンジし、研究助成金を提出する仕組みも用意しています。<br>http://www.eco-japan-cup.com/  |
|                               |            | 東京都エコ金融プロジェクトへの参画               | 三井住友銀行は、東京都が2009年度から5年間にわたって実施する「エコ金融プロジェクト」の中核金融機関に選定されました。本プロジェクトでは東京都の預託金を活用し、融資やリース、住宅ローン、自動車ローン、定期預金など、個人や法人のさまざまな環境配慮ニーズに応じた支援を行います。  |
| SMFL                          | 法 人        | カーボンニュートラルリース                   | リース物件に排出権を割り当てることにより、当該物件の使用に伴い発生する温室効果ガスをニュートラルにするサービスを、2007年8月よりリース業界で最初に開始しました。環境配慮の自助努力を進める企業活動を一層強力にサポートすることを目指します。  |
|                               |            | 改正省エネ法コンサル事業                    | 改正省エネ法に対応した、企業への環境関連のアドバイザー業務を強化しており、リースの活用による、総合的な省エネ化を提案していきます。   |
|                               |            | 中古機械設備売買                        | リースアップ物件やお客さまより買い取った機械設備を、ニーズのあるお客さまへ販売しています。中古機械の買い取り・販売を通じ、リサイクル・リユースへの取り組みにより環境にやさしいリース会社を目指しています。   |
| JRI                           | 法 人<br>その他 | 環境アドバイザー事業                      | 廃棄物処理やエネルギー分野を中心に、数多くのプロジェクトを手がけています。新しいビジネスの創出により、地球温暖化問題の解決と環境貢献型ビジネスの発展に寄与することを目指します。  |
|                               |            | 中国・広東省での省エネルギー産業等の推進            | 2010年11月、広東省科学技術庁と「広東省における省エネルギー・排出削減産業の共同推進に関する覚書」を締結しました。今後、省エネルギー分野における政策研究や日中企業協働によるモデルプロジェクトを通じた技術移転の促進などを通じて、省エネルギー産業とESCO産業を中心とする低炭素産業の育成を図る計画です。  |
| JRI<br>SMBC<br>SMBCCN<br>日経上海 | 法 人<br>その他 | 中国・天津地区の環境都市建設におけるコンサルティング・企業誘致 | 国家環境都市建設プロジェクトである「天津エコシティー」に対し、環境事業に関するノウハウを活かした再生可能エネルギー活用プランを策定しています。また、日本企業の誘致に関する包括的な業務を受託しています。  |
| SMCC                          | 個 人        | エコポイント事業との連携                    | 環境省等が推進しているエコポイント事業に参画し、エコポイント交換商品として「三井住友VJAギフトカード」を提供しています。更に、エコポイントから交換申し込みをいただいた商品券額面の0.1%相当額を、「認定NPO法人環境リレーションズ研究所」に寄付しており、南九州等の植栽放棄地への植樹や保全活動に役立てられています。  |
|                               |            | ICチップのリサイクル                     | 廃棄するカード原板のICチップに含まれるレアメタルを抽出し、リサイクルを推進しています。  |
| SMCC<br>セディナ                  | 個 人        | WEB明細サービスの推進                    | WEB明細サービス（請求確定をEメールで通知し明細をWebで確認）の登録推進を積極的に展開し、紙資源・CO <sub>2</sub> の削減に努めています。  |
| セディナ                          | 個 人        | 社会貢献環境型カードの発行                   | 「地球にやさしいカード」「セディナカードAXU」等といった社会貢献環境型カードを発行し、ご利用金額の一部を環境保全団体へ寄付し、活動を支援しています。   |
| フレンド                          | 個 人        | 地球環境債                           | 2010年12月に欧州復興開発銀行が発行する「地球環境債」を販売しました。「地球環境債」で調達した資金は、欧州復興開発銀行の審査基準に基づき選定される自然エネルギー開発プロジェクトや、森林再生プロジェクトなどの環境事業プロジェクトを支援するために活用されています。  |
| フレンド<br>日興                    | 個 人        | 電子交付サービスの推進                     | 顧客宛報告書類の電子交付サービス（WEB明細）を推進しています。  |
| みなと                           | 法 人        | みなとエコローン<br>みなとエコ私債             | 環境マネジメントシステム認証を取得している法人に対し、貸出金利の優遇、もしくは企業が発行する私債の財務代理手数料や引受手数料の一部優遇を実施しています。  |
|                               | 個 人        | みなとエコ商品購入ローン<br>みなとエコ住宅ローン      | 新エネ・省エネ機器（太陽光発電システム・エコウィル・エネファーム等）を購入・設置されるお客さまに対し、その購入・設置資金専用のローンを取り扱っています。また、これらの機器を備えた住宅の購入・増改築や購入等資金の借り換えをなさるお客さま、あるいは、神戸市が運営する住宅環境性能表示において一定の評価を得た新築住宅を建設・購入されるお客さまに対し、金利引き下げを行う住宅ローンを取り扱っています。                            |
| KUBC                          | 個 人        | eco定期預金<br>～カーボン・オフセット～         | 2009年9月から2010年2月まで合併記念として、旧関西アーバン銀行・旧びわこ銀行両行にて、お客さまからお預かりした預金残高の0.02%に相当する金額でCO <sub>2</sub> 排出権を購入し、地球温暖化防止活動に貢献する定期預金を取り扱いました。2010年5月には、2010年2月末の同定期預金残高386億円の0.02%に相当する金額により、CO <sub>2</sub> 排出権「2,148トン」を購入し、日本政府へ無償譲渡しました。 |
|                               |            | eco定期預金～マザーレイク～                 | お客さまからお預かりした預金残高の0.01%に相当する金額を、琵琶湖の自然環境を保護する「マザーレイク滋賀応援基金」に寄付する定期預金を取り扱っています。2011年4月には、2011年2月末の残高525億円の0.01%相当額の525万円を、マザーレイク滋賀応援基金に寄付しました。  |
|                               |            | 太陽光発電住宅ローン                      | 太陽光発電システム設置住宅にかかる住宅ローンを利用されるお客さまに対し、適用金利を最大年1.0%優遇するキャンペーンを実施しています。   |
|                               |            | 住宅ローン取組額の一定割合を寄付                | 滋賀県大津市堅田の分譲地において、特定の太陽光発電システムを搭載した住宅を購入されるお客さまの住宅ローン取組額の一定割合を、琵琶湖の環境保護に取り組む団体「財団法人 淡水環境保全財団」に寄付します。   |
|                               | 法 人        | エコ・サポート保証制度                     | 滋賀県信用保証協会と連携し、環境配慮事業を進める中小企業の支援を行う「環境経営支援（エコ・サポート）保証」を推進しています。  |

略称説明    SMBCCN…三井住友銀行（中国）

# 従業員とともに

当社グループでは、従業員一人ひとりが、モチベーション高く成長しつづけられる職場づくりを目指しています。ここでは、三井住友銀行を中心に、三井住友カード、セディナ、三井住友ファイナンス&リース、日本総合研究所、SMBCFレンド証券、SMBCE日興証券、みなと銀行、関西アーバン銀行といったグループ各社の取り組みをご紹介します。

## 人事制度の5つの柱

- 1 お客さまに、より高い価値ある商品・サービスを提供できる専門性の高い人材を育成すること
- 2 グローバルな競争に勝ち抜くための健全・磐石な経営体質の維持・強化を図ること
- 3 先進性と独創性を重んじ、相互の協力を尊重する企業風土を醸成すること
- 4 当社グループの社会的責任を自覚し、社会の健全な発展に貢献する企業文化を育成すること
- 5 ダイバーシティの本質を理解した「個」の重視と自己実現を通じての従業員活力を向上させること

## 専門性の高い人材の育成

三井住友銀行では、若手の人材がモチベーション高く成長することを目的として、業務分野ごとに3つの基礎教育プログラムを構築しており（リテールバンキングカレッジ、コーポレートバンキングカレッジ、オペレーションバンキングカレッジ）、業務に必要な知識やスキルを、OJTと集合研修の融合により習得させる体制としています。また指導員制度や地域本部担当制を研修所内に導入しており、OJTを本部からサポートするとともに、より実践に即した育成体制の強化を図っています。



リテールバンキングカレッジ

三井住友カードでは、貸金業法の改正に伴い、国家資格として設立された『貸金業務取扱主任者』の資格取得への積極的な支援やクレジットカード業務・商品知識の拡充などをテーマとする社内ワークショップを定期開催するなど、クレジットビジネスのプロ育成を強化しています。

セディナでは、「チャレンジ精神溢れるプロの育成」を目指し、業務執行力の強化に向けた階層別・部門別・目的別研修および自己啓発を柱とした教育、また経験の多様化を促進するため、若手育成ローテーション異動を通じた戦力化配置に取り組んでいます。

三井住友ファイナンス&リースでは、入社5年目までの総合職を主要ターゲットとして、各年次でのあるべき人材像に向けた成長プランとその手法をSMFLスタンダードとしてまとめ、『若手社員成長プラン&ガイド』を作成、OJTを補完することを目的とした社内ビジネススクールも開設しています。

日本総合研究所では、“社のソリューションや提言の付加価値の源泉は人材にある”との認識の下、システム部門に人材育成部、総合研究部門に人材インキュベーションセンターとそれぞれに専門組織を立ち上げ、計画的な人材育成に取り組んでいます。

SMBCフレンド証券では、業務の高度化・多様化に対応するため、若手社員の知識・スキル向上を目指し、社内認定スキル講座を設けるとともに、新入社員のOJTを効果的に実施するため、インストラクター制度を導入しています。

SMBC日興証券では、総合証券会社として多彩な金融プロフェッショナル人材を育成するための各種専門知識・スキル研修を充実させるとともに、入社時研修、フォローアップ研修をはじめ、育成カルテや新人インストラクター制度といった施策の充実を図るなど、全社一丸となって若手を育成する体制を一層強化しています。

みなと銀行では、個人のお客さまへのコンサルティングサービスの更なる質的向上を目指し、職務別・レベル別研修体制を「MRC (Minato Retail-business College)」として体系化し、計画的な人材育成に取り組んでいます。

関西アーバン銀行では、経営方針に「活力溢れる逞しい人材集団の形成」を掲げ、特に入行から5年間は充実した基礎教育プログラムを実施しています。また次世代の中間管理職クラスの計画的な育成を図るため、早期に若手・女性を登用するためのキャリアパスの構築を図っています。

このようにグループ各社において育成体制のより一層の強化を図っています。



関西アーバン銀行研修



多様性を強みとする  
企業風土の醸成

多彩な人材の活躍

当社グループでは、性別・国籍などを問わず、さまざまな人材が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。三井住友銀行では、2008年4月に人事部内に「ダイバーシティ推進室」を設置し、多様性を強みとする企業風土の醸成に取り組んでいます。

人事制度

三井住友銀行では、意欲を持った従業員がより高いレベルの業務、より上位の職務を目指してチャレンジできるよう、職務階層の分割、職務等級の細分化を図り、役職者階層への早期登用が可能となる仕組みを採り入れています。また単年度の業務上の成果のみならず、会社全体に対する貢献度を評価することで、「Team SMBC」としての一体感を高め、プロアクティブで活力の溢れる銀行を目指しています。

グローバル人材の育成

三井住友銀行では、社会やビジネスの急速なグローバル化進展に対応するため、実践的な語学力と国際感覚を持ち合わせた「グローバル人材」の育成に努めています。2010年度より語学学校への派遣数を大幅に拡大したほか、海外勤務経験者の拡充、ナショナルスタッフの登用や内外人材の積極的な交流を促進することなどにより、海外マーケットでのプレゼンス向上や内なる国際化を更に進めていきたいと考えています。



グローバルコーポレートバンカー研修

また海外拠点の現地採用従業員の教育にも注力しており、シンガポールに設置しているアジア研修室では、豪亜地区の従業員を対象に、業務研修・能力開発研修を軸とした各種研修を展開しています。更に現地従業員の新入行員研修においても、三井住友銀行の歴史や経営理念を学ぶ機会を提供するなど、海外拠点においても人材育成に積極的に取り組んでいます。

障がい者雇用への取り組み

三井住友銀行では、特例子会社「SMBCグリーンサービス」を設立し、障がい者の雇用を推進しています。2008年12月には神戸支社を、2009年2月には鰻谷営業所をそれ

ぞれ開設し、知的障がいのある方の雇用にも取り組んでいます。また従業員のスキル向上のため、障がい者の技能競技会に参加しており、過去、何人も全国大会(アビリンピック)に出場、2008年度、2009年度には入賞した実績もあります。なお2011年3月の障がい者雇用率は1.95%であり、法定雇用率の1.8%を上回っています。

仕事と家庭生活の両立支援

当社グループでは、「従業員サポートプログラム」の整備を進めており、2008年度には三井住友カード、三井住友ファイナンス&リース、日本総合研究所、SMBCフレンド証券の4社において三井住友銀行の取り組み事例を参考にしながら、「ワークライフバランスガイドブック」を作成しました。グループ各社とも既に育児休業制度、看護休暇制度、短時間勤務制度などにおいて法を上回る制度を導入しているほか、三井住友銀行、三井住友カード、日本総合研究所において託児補給金制度を、三井住友銀行、三井住友カード、三井住友ファイナンス&リース、セディナ、関西アーバン銀行において退職者再雇用制度を採り入れるなど、仕事・家庭の両立支援制度を拡充しています。また、従業員



家族と早帰りデー

の家族の、職場に対する理解を深める観点から、子どもたちが親の働く職場を訪問する「こども参観日」「家族参観日」を三井住友銀行、三井住友カード、三井住友ファイナンス&リース、日本総合研究所、SMBCフレンド証券にて開催。育児をしながら働くママ社員、パパ社員の情報交換の場として「ママランチ・パパランチ」を日本総合研究所にて開催しています。また三井住友銀行では家族のデスク訪問と早帰りを企図した「家族と早帰りデー」を実施、三井住友ファイナンス&リースでは夏休みシーズンの休暇取得促進、勤務時間削減に取り組んでおり、SMBC日興証券ではインターネットを利用した育児休業者復職支援プログラムを導入しています。セディナでは、充実した各種制度および実績が評価され、新宿区「ワークライフバランス推進企業認定制度」において、2009年度にベストバランス賞を受賞しており、みなと銀行では、育児休業中の行員を対象に「職場復帰前研修」等を定期的に開催し、円滑な職場復帰に取り組んでいます。なお、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん)については、三井住友銀行、三井住友カード、セディナ、日本総合研究所、みなと銀行にて取得しています。



グループ各社の両立支援制度の状況

|          | 三井住友銀行  | 三井住友カード   | セディナ  | 三井住友<br>ファイナンス&リース                              | 日本総合研究所   |
|----------|---|---|---|---|---|
| 育児休業制度   | 1歳6ヶ月まで<br>保育所に入所できない場合など最長2歳まで                             | 1歳6ヶ月まで<br>保育所に入所できない場合など最長2歳まで                             | 3歳まで  | 1歳まで<br>保育所に入所できない場合最長1歳6ヶ月まで                   | 1歳6ヶ月まで<br>保育所に入所できない場合など最長2歳まで                                     |
| 看護休暇制度   | 子が小学校6年生の3月末まで<br>(子1人で年10日、<br>2人以上で年20日)                  | 子が小学校6年生の3月末まで<br>(子1人で年5日、<br>2人以上で年10日)                   | 子が小学校3年生の3月末まで<br>(子1人で年5日、<br>上限無し)                | 子の年齢制限無し<br>(取得日数に制限無し)                         | 子が小学校6年生の3月末まで<br>(子1人で年5日、<br>上限無し)                                |
| 短時間勤務制度  | 子が小学校6年生の3月末まで<br>1日当たりの勤務時間短縮タイプと、1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能 | 子が小学校3年生の3月末まで<br>1日当たりの勤務時間短縮タイプと、1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能 | 子が小学校3年生の3月末まで<br>1日当たりの勤務時間を5・6・7時間の3パターンから選択可能    | 子が小学校6年生の3月末まで<br>1日当たりの勤務時間短縮により、最短5時間30分勤務が可能 | 子が小学校3年生の3月末まで<br>1日当たりの勤務時間を4・5・6・7時間の4パターンから選択可能<br>(フレックスとの併用も可) |
| 時間外勤務の制限 | 子が小学校6年生の3月末まで  | 子が小学校3年生の3月末まで  | 子が小学校就学期まで  | 子が小学校就学期まで                                      | 子が小学校就学期まで  |
| 深夜勤務免除   | 子が小学校6年生の3月末まで  | 子が小学校3年生の3月末まで  | 子が小学校就学期まで  | 子が小学校就学期まで                                      | 妊娠中または出産後1年を経過しない女性従業員  |
| その他の主な制度 | 勤務地変更制度<br>託児補給金制度<br>介護休業制度<br>介護短時間勤務制度<br>退職者再雇用制度       | 勤務地変更制度<br>託児補給金制度<br>介護休業制度<br>退職者再雇用制度                    | マタニティ休暇・勤務短期育児休業<br>介護休業・休暇<br>退職者再雇用制度<br>出産休暇(男性) | 勤務地変更制度<br>退職者再雇用制度                             | 託児補給金制度<br>介護休業制度<br>短時間勤務制度(介護他)<br>短期短時間勤務制度<br>看護・介護休暇制度         |

|          | SMBCフレンド証券  | SMBC日興証券   | みなと銀行                                 | 関西アーバン銀行                              |
|----------|---|--|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 育児休業制度   | 1歳6ヶ月まで<br>保育所に入所できない場合など最長2歳まで                   | 3歳まで   | 3歳まで                                  | 1歳まで<br>保育所に入所できない場合最長1歳6ヶ月まで         |
| 看護休暇制度   | 子が小学校3年生の3月末まで<br>(子1人で年5日、<br>2人以上で年10日)         | 子が小学校就学期まで<br>(子1人で年5日、<br>2人以上で年10日)                        | 子が小学校就学期まで<br>(子1人で年5日、<br>2人以上で年10日) | 子が小学校就学期まで<br>(子1人で年5日、<br>2人以上で年10日) |
| 短時間勤務制度  | 子が小学校3年生の3月末まで<br>1日当たりの勤務時間を6時間ないし6時間50分とすることが可能 | 子が中学校就学期まで<br>1日当たりの勤務時間を30分単位で短縮でき1日最大2時間30分まで可能            | 子が小学校就学期まで<br>1日当たりの勤務時間を6時間とすることが可能  | 子が3歳まで<br>1日当たりの勤務時間を6時間とすることが可能      |
| 時間外勤務の制限 | 子が小学校3年生の3月末まで                                    | 子が中学校就学期まで   | 子が小学校就学期まで                            | 子が小学校就学期まで                            |
| 深夜勤務免除   | 子が小学校3年生の3月末まで                                    | 子が中学校就学期まで   | 子が小学校就学期まで                            | 子が小学校就学期まで                            |
| その他の主な制度 | 介護休業制度<br>介護短時間勤務制度                               | 契約託児所の割引利用<br>介護休業制度<br>介護特別休暇制度<br>介護短時間勤務制度<br>時差出勤(シフト勤務) | 配偶者の分娩休暇<br>介護休暇・休業制度<br>介護短時間勤務制度    | 退職者再雇用制度<br>介護休業制度<br>ホームヘルプ制度        |

人権啓発への取り組み

三井住友銀行では、「お客さま・役職員の人間性を尊重する」「一切の差別行為を許さない」ことを行動原則に掲げ、部店長研修会(年1回)、新任管理職・新入行員を対象とした研修会、人権問題勉強会(年2回)、人権標語の募集(年1回)などを行っています。

関西アーバン銀行では、ブロック単位での人権啓発研修の実施や人権標語の募集など、人権に対する意識を高める取り組みを行っています。当社グループは「国連グローバル・コンパクト」に参加し、人権・労働・環境・腐敗防止にかかる10原則に賛同を表明しています。

「働きがいのある会社」調査でベスト25社に

2011年3月、三井住友銀行は、Great Place to Work® Institute Japanが実施した「働きがいのある会社」調査において、4年連続でベスト25社に選ばれました。



※Great Place to Work® Institute, Inc (米国) は、アメリカ Fortune 誌が毎年掲載する「働きがいのある会社ベスト100」にデータを提供している調査機関。調査内容は、社内制度・企業文化に関する会社への調査と、社員へのアンケートで構成され、社員アンケートの結果が評価全体の2/3を占めている。



# 従業員とともに

## グループ各社の従業員の状況

| 三井住友銀行 (人)  |          |          |          |  |
|-------------|----------|----------|----------|--|
|             | 2009年3月末 | 2010年3月末 | 2011年3月末 |  |
| 従業員数(※1)    | 23,543   | 25,122   | 25,073   |  |
| 男性          | 13,669   | 13,793   | 13,546   |  |
| 比率          | 58.06%   | 54.90%   | 54.03%   |  |
| 女性          | 9,874    | 11,329   | 11,527   |  |
| 比率          | 41.94%   | 45.10%   | 45.97%   |  |
| 平均年齢        | 36歳 9ヶ月  | 36歳 2ヶ月  | 36歳 5ヶ月  |  |
| 男性          | 40歳 5ヶ月  | 40歳 2ヶ月  | 40歳 3ヶ月  |  |
| 女性          | 31歳 8ヶ月  | 31歳 3ヶ月  | 31歳 11ヶ月 |  |
| 平均勤続年数      | 13年10ヶ月  | 13年 3ヶ月  | 13年 5ヶ月  |  |
| 男性          | 16年11ヶ月  | 16年 8ヶ月  | 16年 9ヶ月  |  |
| 女性          | 9年 6ヶ月   | 9年 0ヶ月   | 9年 7ヶ月   |  |
| 女性管理職人数(※2) | 456      | 584      | 766      |  |
| 障がい者雇用(※3)  | 1.95%    | 1.90%    | 1.95%    |  |

|              | 2009年4月 | 2010年4月 | 2011年4月 |
|--------------|---------|---------|---------|
| 新卒採用人数       | 962     | 569     | 572     |
| 新卒採用女性人数(※4) | 388     | 204     | 188     |
| 新卒採用女性比率     | 40.3%   | 35.9%   | 32.9%   |

|          | 2008年度       | 2009年度       | 2010年度       |
|----------|--------------|--------------|--------------|
| 育児休業取得者数 | 222(うち男性27人) | 331(うち男性29人) | 476(うち男性26人) |
| キャリア採用人数 | 136          | 11           | 6            |

(※1) 在籍者数。在籍 outward 者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く。  
(※2) 年度末時点、代理職以上。  
(※3) 各年3月1日現在。  
(※4) 対象は総合職+コンシューマサービス職。ビジネスキャリア職は除く。

| 三井住友ファイナンス&リース (人) |          |          |          |  |
|--------------------|----------|----------|----------|--|
|                    | 2009年3月末 | 2010年3月末 | 2011年3月末 |  |
| 従業員数(※1)           | 1,640    | 1,666    | 1,648    |  |
| 男性                 | 1,023    | 1,035    | 1,025    |  |
| 比率                 | 62.38%   | 62.12%   | 62.20%   |  |
| 女性                 | 617      | 631      | 623      |  |
| 比率                 | 37.62%   | 37.88%   | 37.80%   |  |
| 平均年齢               | 37歳 1ヶ月  | 37歳 3ヶ月  | 37歳 8ヶ月  |  |
| 男性                 | 40歳 2ヶ月  | 40歳 3ヶ月  | 40歳 6ヶ月  |  |
| 女性                 | 32歳 0ヶ月  | 32歳 4ヶ月  | 33歳 0ヶ月  |  |
| 平均勤続年数             | 12年 1ヶ月  | 12年 5ヶ月  | 12年10ヶ月  |  |
| 男性                 | 14年10ヶ月  | 15年 2ヶ月  | 15年 6ヶ月  |  |
| 女性                 | 7年 6ヶ月   | 8年 0ヶ月   | 8年 7ヶ月   |  |

|          | 2009年4月 | 2010年4月 | 2011年4月 |
|----------|---------|---------|---------|
| 新卒採用人数   | 40      | 28      | 22      |
| 新卒採用女性人数 | 2       | 1       | 3       |
| 新卒採用女性比率 | 5.0%    | 3.6%    | 13.6%   |

|          | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
|----------|--------|--------|--------|
| 育児休業取得者数 | 13     | 22     | 34     |

(※1) 在籍者数。在籍 outward 者を含み、受入 outward 者、執行役員、嘱託、パート、派遣社員、関連会社(含む海外現法)のプロパー従業員を除く。

| SMBC日興証券 (人) |          |          |          |  |
|--------------|----------|----------|----------|--|
| (※2)         | 2009年3月末 | 2010年3月末 | 2011年3月末 |  |
| 従業員数(※1)     | 6,004    | 6,584    | 7,094    |  |
| 男性           | 3,578    | 4,057    | 4,449    |  |
| 比率           | 59.59%   | 61.62%   | 62.71%   |  |
| 女性           | 2,426    | 2,527    | 2,645    |  |
| 比率           | 40.41%   | 38.38%   | 37.29%   |  |
| 平均年齢         | 37歳 2ヶ月  | 38歳 1ヶ月  | 38歳11ヶ月  |  |
| 男性           | 38歳11ヶ月  | 39歳 6ヶ月  | 40歳 3ヶ月  |  |
| 女性           | 34歳 7ヶ月  | 35歳 9ヶ月  | 36歳 8ヶ月  |  |
| 平均勤続年数       | 12年 0ヶ月  | 12年 1ヶ月  | 11年11ヶ月  |  |
| 男性           | 13年 0ヶ月  | 12年 9ヶ月  | 12年 4ヶ月  |  |
| 女性           | 10年 7ヶ月  | 11年 1ヶ月  | 11年 2ヶ月  |  |

|            | 2009年4月 | 2010年4月 | 2011年4月 |
|------------|---------|---------|---------|
| 新卒採用人数(※3) | 182     | 159     | 493     |
| 新卒採用女性人数   | 53      | 54      | 190     |
| 新卒採用女性比率   | 29.1%   | 34.0%   | 38.5%   |

|          | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
|----------|--------|--------|--------|
| 育児休業取得者数 | 177    | 207    | 229    |

(※1) 在籍者数。執行役員、在籍 outward 者、パート、派遣社員、海外の現地採用者を除く。  
(※2) 各年3月1日時点。  
(※3) プロ社員(クラスⅠ、Ⅱ)、FA、特定専門。

| 三井住友カード (人) |          |          |          |  |
|-------------|----------|----------|----------|--|
|             | 2009年3月末 | 2010年3月末 | 2011年3月末 |  |
| 従業員数(※1)    | 2,156    | 2,247    | 2,300    |  |
| 男性          | 1,112    | 1,133    | 1,146    |  |
| 比率          | 51.58%   | 50.42%   | 49.83%   |  |
| 女性          | 1,044    | 1,114    | 1,154    |  |
| 比率          | 48.42%   | 49.58%   | 50.17%   |  |
| 平均年齢        | 36歳 2ヶ月  | 36歳 4ヶ月  | 36歳 8ヶ月  |  |
| 男性          | 39歳 8ヶ月  | 39歳10ヶ月  | 40歳 0ヶ月  |  |
| 女性          | 32歳 6ヶ月  | 32歳10ヶ月  | 33歳 5ヶ月  |  |
| 平均勤続年数      | 10年 3ヶ月  | 10年 7ヶ月  | 11年 0ヶ月  |  |
| 男性          | 11年 2ヶ月  | 11年 6ヶ月  | 12年 0ヶ月  |  |
| 女性          | 9年 4ヶ月   | 9年 7ヶ月   | 10年 0ヶ月  |  |

|              | 2009年4月 | 2010年4月 | 2011年4月 |
|--------------|---------|---------|---------|
| 新卒採用人数       | 98      | 84      | 72      |
| 新卒採用女性人数(※2) | 66      | 46      | 43      |
| 新卒採用女性比率     | 67.3%   | 54.8%   | 59.7%   |

|          | 2008年度         | 2009年度         | 2010年度         |
|----------|----------------|----------------|----------------|
| 育児休業取得者数 | 37<br>(うち男性6人) | 53<br>(うち男性6人) | 43<br>(うち男性2人) |

(※1) 在籍者数。在籍 outward 者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く。  
(※2) 契約社員含む。

| 日本総合研究所 (人) |          |          |          |  |
|-------------|----------|----------|----------|--|
|             | 2009年3月末 | 2010年3月末 | 2011年3月末 |  |
| 従業員数(※1)    | 2,215    | 2,322    | 2,323    |  |
| 男性          | 1,732    | 1,792    | 1,782    |  |
| 比率          | 78.19%   | 77.17%   | 76.71%   |  |
| 女性          | 483      | 530      | 541      |  |
| 比率          | 21.81%   | 22.83%   | 23.29%   |  |
| 平均年齢        | 38歳11ヶ月  | 39歳 0ヶ月  | 39歳 1ヶ月  |  |
| 男性          | 39歳 8ヶ月  | 39歳11ヶ月  | 39歳 9ヶ月  |  |
| 女性          | 35歳11ヶ月  | 35歳 9ヶ月  | 36歳 4ヶ月  |  |
| 平均勤続年数      | 9年 7ヶ月   | 9年11ヶ月   | 9年 9ヶ月   |  |
| 男性          | 9年11ヶ月   | 10年 3ヶ月  | 10年 3ヶ月  |  |
| 女性          | 8年 7ヶ月   | 8年 8ヶ月   | 8年 6ヶ月   |  |

|              | 2009年4月 | 2010年4月 | 2011年4月 |
|--------------|---------|---------|---------|
| 新卒採用人数       | 147     | 50      | 53      |
| 新卒採用女性人数(※2) | 46      | 14      | 20      |
| 新卒採用女性比率     | 31.3%   | 28.0%   | 37.7%   |

|          | 2008年度         | 2009年度         | 2010年度         |
|----------|----------------|----------------|----------------|
| 育児休業取得者数 | 30<br>(うち男性3人) | 25<br>(うち男性6人) | 48<br>(うち男性7人) |

(※1) 在籍者数。在籍 outward 者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く。  
(※2) 対象は総合職のみ。一般職は除く。

| みなと銀行 (人) |          |          |          |  |
|-----------|----------|----------|----------|--|
|           | 2009年3月末 | 2010年3月末 | 2011年3月末 |  |
| 従業員数(※1)  | 2,121    | 2,152    | 2,166    |  |
| 男性        | 1,348    | 1,320    | 1,337    |  |
| 比率        | 63.55%   | 61.34%   | 61.73%   |  |
| 女性        | 773      | 832      | 829      |  |
| 比率        | 36.45%   | 38.66%   | 38.27%   |  |
| 平均年齢      | 40歳10ヶ月  | 40歳 3ヶ月  | 40歳 4ヶ月  |  |
| 男性        | 44歳 2ヶ月  | 43歳 9ヶ月  | 43歳 8ヶ月  |  |
| 女性        | 35歳 2ヶ月  | 34歳11ヶ月  | 35歳 0ヶ月  |  |
| 平均勤続年数    | 15年 2ヶ月  | 14年10ヶ月  | 15年 3ヶ月  |  |
| 男性        | 19年 4ヶ月  | 19年 2ヶ月  | 19年 3ヶ月  |  |
| 女性        | 8年 0ヶ月   | 8年 1ヶ月   | 9年 0ヶ月   |  |

|            | 2009年4月 | 2010年4月 | 2011年4月 |
|------------|---------|---------|---------|
| 新卒採用人数(※2) | 63      | 32      | 44      |
| 新卒採用女性人数   | 13      | 6       | 9       |
| 新卒採用女性比率   | 20.6%   | 18.8%   | 20.5%   |

|          | 2008年度         | 2009年度         | 2010年度         |
|----------|----------------|----------------|----------------|
| 育児休業取得者数 | 23<br>(うち男性1人) | 20<br>(うち男性1人) | 16<br>(うち男性1人) |

(※1) 在籍者数。執行役員、 outward 者を含み、嘱託および臨時従業員(パート)を除く。  
(※2) 新卒採用人数は総合職のみ。

| セディナ (人) |          |          |          |  |
|----------|----------|----------|----------|--|
| (※2)     | 2009年3月末 | 2010年3月末 | 2011年3月末 |  |
| 従業員数(※1) | 4,485    | 3,466    | 3,340    |  |
| 男性       | 2,787    | 2,062    | 2,021    |  |
| 比率       | 62.14%   | 59.49%   | 60.51%   |  |
| 女性       | 1,698    | 1,404    | 1,319    |  |
| 比率       | 37.86%   | 40.51%   | 39.49%   |  |
| 平均年齢     | 39歳 9ヶ月  | 37歳 8ヶ月  | 38歳 7ヶ月  |  |
| 男性       | 43歳 2ヶ月  | 40歳 8ヶ月  | 41歳 5ヶ月  |  |
| 女性       | 34歳 1ヶ月  | 33歳 2ヶ月  | 34歳 4ヶ月  |  |
| 平均勤続年数   | 14年11ヶ月  | 13年 4ヶ月  | 14年 2ヶ月  |  |
| 男性       | 17年 7ヶ月  | 15年 7ヶ月  | 16年 4ヶ月  |  |
| 女性       | 10年 6ヶ月  | 9年11ヶ月   | 11年 0ヶ月  |  |

|          | 2009年4月 | 2010年4月 | 2011年4月 |
|----------|---------|---------|---------|
| 新卒採用人数   | 79      | 32      | 44      |
| 新卒採用女性人数 | 46      | 14      | 22      |
| 新卒採用女性比率 | 58.2%   | 43.8%   | 50.0%   |

| (※3)     | 2008年度         | 2009年度         | 2010年度         |
|----------|----------------|----------------|----------------|
| 育児休業取得者数 | 55<br>(うち男性0人) | 45<br>(うち男性3人) | 62<br>(うち男性0人) |

(※1) 雇用人員数。社外からの outward 者、嘱託社員、パートを除く。  
(※2) 2009年3月末は、オーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークの合算人員数を記載。  
(※3) 2008年度は、オーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークの合算人員数を記載。

| SMBCフレンド証券 (人) |          |          |          |  |
|----------------|----------|----------|----------|--|
|                | 2009年3月末 | 2010年3月末 | 2011年3月末 |  |
| 従業員数(※1)       | 2,011    | 2,072    | 1,897    |  |
| 男性             | 1,434    | 1,462    | 1,359    |  |
| 比率             | 71.31%   | 70.56%   | 71.64%   |  |
| 女性             | 577      | 610      | 538      |  |
| 比率             | 28.69%   | 29.44%   | 28.36%   |  |
| 平均年齢           | 36歳9ヶ月   | 36歳11ヶ月  | 37歳 7ヶ月  |  |
| 男性             | 39歳 1ヶ月  | 39歳 4ヶ月  | 39歳 8ヶ月  |  |
| 女性             | 31歳 1ヶ月  | 31歳 4ヶ月  | 32歳 5ヶ月  |  |
| 平均勤続年数         | 13年2ヶ月   | 13年 3ヶ月  | 14年 0ヶ月  |  |
| 男性             | 15年 1ヶ月  | 15年 4ヶ月  | 15年 9ヶ月  |  |
| 女性             | 8年 3ヶ月   | 8年 5ヶ月   | 9年 5ヶ月   |  |

|              | 2009年4月 | 2010年4月 | 2011年4月 |
|--------------|---------|---------|---------|
| 新卒採用人数       | 232     | 148     | 149     |
| 新卒採用女性人数(※2) | 117     | 68      | 79      |
| 新卒採用女性比率     | 50.4%   | 45.9%   | 53.0%   |

|          | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
|----------|--------|--------|--------|
| 育児休業取得者数 | 20     | 22     | 25     |

(※1) 在籍者数。在籍 outward 者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く。  
(※2) 対象は広域職+地域職。

| 関西アーバン銀行 (人) |          |          |          |  |
|--------------|----------|----------|----------|--|
| (※2)         | 2009年3月末 | 2010年3月末 | 2011年3月末 |  |
| 従業員数(※1)     | 1,890    | 2,880    | 2,809    |  |
| 男性           | 1,282    | 1,989    | 1,929    |  |
| 比率           | 67.83%   | 69.06%   | 68.67%   |  |
| 女性           | 608      | 891      | 880      |  |
| 比率           | 32.17%   | 30.94%   | 31.33%   |  |
| 平均年齢         | 39歳10ヶ月  | 39歳 9ヶ月  | 39歳10ヶ月  |  |
| 男性           | 43歳 9ヶ月  | 43歳 5ヶ月  | 43歳 4ヶ月  |  |
| 女性           | 31歳 6ヶ月  | 31歳 7ヶ月  | 32歳 3ヶ月  |  |
| 平均勤続年数       | 16年 7ヶ月  | 16年 8ヶ月  | 16年 8ヶ月  |  |
| 男性           | 19年11ヶ月  | 19年10ヶ月  | 19年 9ヶ月  |  |
| 女性           | 9年 5ヶ月   | 9年 5ヶ月   | 10年 1ヶ月  |  |

|          | 2009年4月 | 2010年4月 | 2011年4月 |
|----------|---------|---------|---------|
| 新卒採用人数   | 137     | 97      | 86      |
| 新卒採用女性人数 | 80      | 42      | 50      |
| 新卒採用女性比率 | 58.4%   | 43.3%   | 58.1%   |

| (※3)     | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
|----------|--------|--------|--------|
| 育児休業取得者数 | 19     | 12     | 25     |

(※1) 銀行在籍者数。在籍 outward 者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員を除く。  
(※2) 2009年3月末までは、びわこ銀行と合併前の数値を記載。  
(※3) 2009年度までは、びわこ銀行と合併前の数値を記載。

# 環境活動

当社グループは、環境問題を重要な経営課題の一つと認識し、「グループ環境方針」に基づいて地球環境保全と企業活動との調和のため、継続的な取り組みを行います。

|   |   |
|---|---|
| SMFGは国連環境計画の「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」に署名しています。 |  |
|---|---|

## 三井住友フィナンシャルグループの環境方針

- <基本理念>
- 当社グループは、「持続可能な社会」の実現を重要課題の一つであると認識し、地球環境保全と企業調和のため、継続的な取り組みを行い、社会・経済に貢献します。
- <グループ環境方針>
- ◆地球環境の維持向上に貢献できる商品・情報・ソリューションの提供を通じてお客さまの環境問題への対応をご支援します。
  - ◆環境に関するリスクを認識し、当社及び社会全体の環境リスクの低減を図ります。
  - ◆省資源、省エネルギー、廃棄物の削減などの取り組みを通じ、社会的責任の履行を果たします。
  - ◆環境関連法令・規則等を遵守します。
  - ◆環境に関する情報を開示し、社内外との対話を通じて環境保全活動の継続的な改善を図ります。
  - ◆本方針の社員への徹底と社内教育に努めます。
  - ◆「環境経営」を積極的、かつ効果的に実践するために、各事業年度に目的・目標を設定し、それらの見直しを行い、取り組みの継続的な改善に努めます。
  - ◆本方針は、当社ホームページ等で公表し、外部からの要請があれば配付を行います。

## 活動の3つの柱

当社グループでは、「環境負荷軽減」「環境リスク対応」「環境ビジネス※」の3つを環境配慮行動の柱としており、グループCSR委員会を中心に、各行動についての環境目標を設定し、PDCAサイクルに従って計画的に環境活動に取り組んでいます。

なお、当社および主要グループ会社6社では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。

※環境ビジネスについては、P6-7をご参照ください。

## 環境負荷の状況

当社グループは、電力などのエネルギー使用量削減についても毎年度目標を設定し、エネルギー使用量の「見える化」を推進するとともに、自助努力による削減活動を実施しています。更に、三井住友銀行では、グリーン電力と排出権の購入により本店ビルのカーボンニュートラルを実施し、三井住友ファイナンス&リースでは東京本社をカーボンニュートラルにしています。

また、2010年4月より施行された「エネルギーの使用の

合理化に関する法律」(省エネ法)の改正に対応するため、当社グループにおいても、各社において、本社ビルや営業拠点ごとにエネルギー使用量の見える化を推進し、2009年度の各社のエネルギー使用状況届出書を提出しました。

特定事業者(原油換算エネルギー使用量が年間1,500kℓ以上の企業)として指定を受けた各社において、例えば、SMBCフレンド証券では、八王子支店を環境モデル店舗と位置付け、各種対策の検討・検証を行うなど、法律で求められる年平均1%のエネルギー消費原単位の低減に向けて努めています。

また、三井住友銀行では、今後の店舗づくりに活かすべく、同社が主催者の一社を務める「eco japan



# 環境活動

## グループ各社における環境実績

| 会社      | 項目                        | 2010年度の目標  | 2010年度の実績   |                             |   |
|---------|---------------------------|--|---|-----------------------------|---|
| 三井住友銀行  | CO <sub>2</sub> 排出量の削減・抑制 | 【上期のみ※】4本部ビルのエネルギー使用量(電気・ガス・水道)を2001年度比13%削減<br>※新本店移転によりエネルギー使用量変動が見込まれることから、本目標は上期のみの目標とする   | 2001年度対比<br>△20.0%  | ○                           |   |
|         |                           | グリーン電力購入継続、本店ビルのカーボンニュートラル継続   | 継続  | ○                           |   |
|         |                           | システム関連機器調達時におけるグリーン購入法適合製品の選定を継続   | 継続  | ○                           |   |
|         |                           | 顧客ターゲットिंगシステムの構築による、顧客管理の効率化推進  | 実施  | ○                           |   |
|         |                           | 支店の手続き支援(サポートTVの活用等)による業務効率化推進   | ローンリスケ相談等が月間平均51件増加(業務効率化を実現)   | ○                           |   |
|         | 廃棄処理負荷の軽減                 | 各本部ビルにおいて事業系廃棄物の廃棄量を2009年度比横ばいとする(2009年度 紙ゴミ廃棄量: 79.53t)   | 実績:<br>200.59t  | ×                           |   |
|         |                           | 4本部ビルでの本店各部使用量を2001年度比20%削減(2001年度:94,496千枚(A4換算量))  | 実績:70,206千枚<br>2001年度対比<br>△25.7%   | ○                           |   |
|         | ペーパーレスの取り組み               | MCステーション利用による申込書削減(目標:330千枚/年削減)   | 実績:<br>381,067枚   | ○                           |   |
|         |                           | ATMジャーナルの電子化による既存の紙ジャーナルの利用・保管業務の削減  | 実施 25万枚<br>(A4用紙換算)/年削減   | ○                           |   |
|         |                           | 本人確認記録の電子化等による紙使用削減(目標:3百万枚(A4用紙換算)/年削減)   | 3.3百万枚(A4用紙換算)/年削減を実現   | ○                           |   |
|         | 教育・研修                     | ①各種研修におけるEMS教育、内部監査員教育を実施<br>②環境テーマのe-ラーニング実施<br>③CSRニュースレターを行内配信開始  | 全て実施  | ○                           |   |
|         | 環境リスク対応                   | ①アスベストリスク評価額に基づき、順次不動産担保評価の見直しを実施<br>②行内宛「与信環境リスク上の留意点(環境会計)」を情報発信・周知<br>③環境リスクチェック態勢について検討  | 全て実施  | ○                           |   |
|         | 環境ビジネス                    | 取引先支援  | ①環境配慮型融資商品の開発・バリエーション拡大〔SMBC環境配慮評価融資ecoバリュー up〕〔環境配慮企業支援ファンド〕〔環境配慮設備支援ファンド〕等<br>②環境関連融資:年間取組105件/1,528億円<br>③グリーンビジネスマッチング659件を実施   | 全て実施                        | ○ |
|         |                           | 業務推進体制の強化  | ①環境・省エネ・CO <sub>2</sub> 削減コンサルティングメニューの取扱拡大<br>②再生エネルギー関連プロジェクトファイナンスを実施<br>③既存排出権ビジネスの継続推進<br>④海外での環境ビジネス取組強化<br>⑤成長産業クラスター PT立ち上げ | 全て実施                        | ○ |
|         |                           | サービス提供   | 「Web通帳」の推進<br>年間目標 86,700件  | 実績:<br>149,029件             | ○ |
|         |                           |  | 「パソコンバンクWeb21」の推進<br>目標 25千社  | 実績:<br>23,384社              | △ |
|         |                           | ValueDoorIDの「Web申込」の推進<br>目標 21千社  | 実績:<br>26,211社  | ○                           |   |
| 広報活動等   | 内外広報                      | ①SMBC環境配慮評価融資等、環境ビジネス情報をリリース<br>②環境特番「風がはこんできたもの」や新聞広告、TVCMで当行の環境への取り組みを社内外に発信<br>③環境Webサイト創設<br>富良野自然塾の特集ページをリニューアル<br>④環境ビジネスフォーラム・IGEM2010・エコプロダクツ国際展等各種展示会にて情報発信 | 全て実施  | ○                           |   |
|         | 環境関連の社会貢献活動               | ①ピーチグリーンアップ・富良野自然塾ツアー・SMBC地域貢献プログラム実施<br>②次世代営業端末CUTEを通じた小石川植物園(東京大学)への寄付に伴い、同地にて植物多様性について学ぶ従業員セミナーを実施   | 全て実施  | ○                           |   |
| 三井住友カード | 環境負荷軽減                    | エネルギーの使用(CO <sub>2</sub> 排出量の削減)   | 電力:前年度対比△2.6%<br>水道:前年度対比△4.7%  | ○                           |   |
|         |                           | 紙の使用   | 前年度対比+4%  | ×                           |   |
|         |                           | グリーン購入   | グリーン商品購入比率:85.4%  | ○                           |   |
|         |                           | 従業員教育  | 7月実施済<br>(※環境委員会向け勉強会別途実施:4月)   | ○                           |   |
|         | 環境リスク                     | サービス提供   | Web明細推進<br>登録会員残高175万件(前年比+34万件)<br>登録加盟店残高2.8万件(前年比+0.3万件)   | 登録会員残高:187万件<br>登録加盟店残高:3万件 | ○ |

| 会社                  | 項目                              | 2010年度の目標                            |   | 2010年度の実績  |                                       |   |
|---------------------|---------------------------------|--------------------------------------|---|--|---------------------------------------|---|
| セディナ                | 環境負荷軽減                          | エネルギーの使用<br>(CO <sub>2</sub> 排出量の削減) | 電力：単位面積当たりの電力使用量を<br>前年度対比削減  | 前年度比<br>△10.2%   | ○                                     |   |
|                     | 環境ビジネス                          | 会議体                                  | テレビ会議システムの活用  | 実施   | ○                                     |   |
|                     |                                 | サービス提供                               | Web明細推進   | 登録会員数<br>59.8万人  | ○                                     |   |
| 三井住友ファイナンス&リース      | 環境負荷軽減                          | エネルギーの使用<br>(CO <sub>2</sub> 排出量の削減) | 電気使用量の削減<br>前年度比△3% (対象：全社)<br><br>排出権の活用拡大<br>(東京本社に加え大阪本社分も<br>カーボンオフセット)                   | 前年度比<br>△6.31%   | ○<br><br>△                            |   |
|                     |                                 | 紙の使用                                 | コピー用紙削減<br>前年度比△1% (対象：3拠点※)<br>※竹橋オフィスに移転した御成門オフィ<br>ス分含む                                    | 前年度比<br>△5.78%<br>紙の使用量：<br>1,898万枚  | ○                                     |   |
|                     |                                 | 従業員教育                                | 新入社員研修実施<br>満了物件処理講座の実施<br>環境関連ビジネス講座の実施<br>EMS勉強会の実施   | 全て実施   | ○                                     |   |
|                     |                                 | 営業車の使用<br>(新規)                       | 低排出ガス認定車への切替推進<br>低排出ガス認定車比率 90%以上  | 92.9%<br>(288台/310台)   | ○                                     |   |
|                     |                                 | 環境貢献活動の<br>推進および環境<br>関連施策の検討        | 御堂筋清掃・ピーチクリーン<br>エコキャップ収集活動<br>eco japan cupへの協賛<br>エコプロinマレーシア出展<br>「ECO-NEWS」発信             | 全て実施   | ○                                     |   |
|                     | 環境リスク対応                         | リユース促進                               | コンプライアンス体制を強化<br>廃棄業者の定期モニタリング実施<br><br>HP等による廃棄関連法令の情報提供                                     | 全て実施<br><br>実施   | ○<br><br>○                            |   |
|                     |                                 | 環境ビジネス                               | 取引先支援   | 環境貢献型リースの推進<br>前年度比+10%  | 246.3億円<br>(前年比+90.6%)                | ○ |
|                     | 中古機械売買の推進<br>年間取扱目標 500台 (PC除く) |                                      |   | 年間取扱654台<br>130.8%達成   | ○                                     |   |
|                     | S M B C<br>フレンド証券               | 環境負荷軽減                               | エネルギーの<br>使用  | ①エネルギー使用量の削減 (CO <sub>2</sub> 排出量<br>の削減)<br>②電気使用量の削減⇒2003年度比 △7%<br>③WLB運動の推進<br>④省エネキャンペーンの継続 | ①実施<br>②2003年度比<br>△25%<br>③実施<br>④実施 | ○ |
|                     |                                 |                                      | 紙の使用  | コピー用紙使用量の削減<br>⇒従業員1人当たり2006年度比 △4%<br>2in1や両面コピーの推進<br>利用済用紙の裏面利用                               | 全て実施                                  | ○ |
| グリーン購入              |                                 |                                      | 事務用品のグリーン購入拡大の継続<br>⇒ECO商品利用率 95%台の継続   | 93.2%  | △                                     |   |
| 環境対応<br>自動車への<br>切替 |                                 |                                      | 環境対応自動車への切替の継続<br>普通車：35.0% (切替率)<br>軽自動車：58.3% (切替率)<br>排出権購入によるカーボンオフセットを引続き実施              | 全て実施   | ○                                     |   |
| 環境ビジネス              |                                 | 従業員教育                                | 従業員への継続的な環境教育および環<br>境HPを利用した情報発信・啓発  | 全て実施   | ○                                     |   |
|                     |                                 | サービス提供                               | 顧客宛報告書類の電子交付サービス<br>(Web明細)の推進<br>インターネット取引顧客宛<br>14,000名 (+3,000名) /<br>従業員宛1,100名 (+1,100名) | 全て実施   | ○                                     |   |
|                     |                                 | 環境負荷軽減                               | エネルギーの使用<br>(CO <sub>2</sub> 排出量の削減)  | 年間のエネルギー使用によるCO <sub>2</sub> 排出量削減<br>(前年度比1%削減)   | 実績：7,312.7t<br>(前年度比△8.3%)            | ○ |
| 日本総合研究所             | 環境負荷軽減                          | 紙の使用                                 | コピー用紙の1人当たり使用量の削減<br>基準年度(2005年度)比20%削減<br>※連続性の事由で基準年度(目標)変更<br>(2011/4/19)                  | 5,746.2枚/人<br>(基準年度比<br>△2,464.9枚…<br>△30.0%)  | ○                                     |   |
|                     |                                 | グリーン購入                               | 継続的な文具類、PCなどのグリーン調<br>達を推進<br>(調達率目標：90%以上)   | 調達率85.4%→<br>一部品目について<br>指定品購入を検討  | △                                     |   |
|                     |                                 | 従業員教育                                | 従業員への継続的な環境教育および環<br>境情報発信・啓発   | 実施   | ○                                     |   |
|                     |                                 | 政策・施策 提言                             | 環境に関する政策や施策の提言  | 実績：347件  | ○                                     |   |
|                     | 環境ビジネス                          | 情報提供                                 | 環境関連書籍の出版・講演会、セミナー<br>の開催等による情報提供   | 実施   | ○                                     |   |
|                     |                                 | 取引先支援                                | 環境分野での事業創出・環境関連事業<br>の推進  | 実績：185件  | ○                                     |   |

# 社会貢献活動

## 本業を通じた社会貢献活動

社会全体の持続的な発展に貢献していくという金融機関としての高い公共性を認識し、本業での活動を通じて社会の発展へ貢献することが重要であると考えています。一方で、日常業務を通じた社会への貢献に加え、豊かな社会を実現するための『良き企業市民』としての活動も欠かせません。

例えば、三井住友銀行では、iPS細胞研究の事業化を通じて研究成果の社会還元・社会貢献を図っています。iPS細胞とは、2006年に京都大学の山中伸弥教授らによって発明された新しい幹細胞で、再生医療や新薬の開発、病気の原因解明等への応用が期待されています。

三井住友銀行は、研究成果を社会に還元していくため、設立された事業準備会社「一般社団法人iPSホールディングス」および知的財産権管理・活用会社「iPSアカデミアジャパン株式会社」の2社への多角的なサポートを通じて、iPS細胞の研究成果の事業化を支援しています。

## グループ各社の主な取り組み

複合金融グループの強みを活かし、本業を通じた社会貢献の取り組みを行っています。

| 会社      | 概要  |
|---------|---|
| SMFG    | ● 広範囲に拠点をもち、また人が集まる社会インフラである金融機関の特性を活かし、救命装置AED（自動体外式除細動器）を、グループ会社の800以上の営業拠点に設置                        |
| SMBC    | ● 個人向け国債「SMBCグリーンプログラム」で東北地方の排出権枠を購入し、東日本大震災復興に寄与<br>● 営業店端末「CUTE」の導入によるペーパーレス化から得られたコスト削減金額の一部を環境活動に拠出 |
| フレンド    | ● 予防接種のための国際金融ファシリティ (IFFIm)発行の「ワクチン債」を販売   |
| SMBC 日興 | ● 「SMBC・日興 世銀債ファンド<愛称:世界銀行グリーンファンド>」を通じて得られた収益の一部を寄付<br>● 東日本大震災復興支援のために、投資信託販売手数料の一部を寄付                |
| みなと     | ● 耳の不自由なお客さまの会話を助ける「助聴器」を全営業店(住宅ローンプラザを除く)へ設置<br>● カラーユニバーサルデザインの採用                                     |
| KUBC    | ● eco定期預金残高の一定割合を環境保全団体へ寄付<br>● 視覚障がいのあるお客さまに対応したATM設置の拡大(2011年9月末で有人店舗の98%に設置)                         |

# CSR レポートの種類

三井住友フィナンシャルグループでは、3種類のCSRレポートを作成しています。



## CSRレポート2011 ダイジェスト版

CSR活動の方向性、CSR活動を具現化している事例を中心にSMFGグループ各社のCSR活動をご報告しています。



## CSRレポート2011 ダイジェスト版 ～取り組み事例およびパフォーマンス編～

環境関連データなど、より詳細なCSR活動の取り組み情報をご報告しています。



## CSRレポートWeb版

[www.smfg.co.jp/responsibility](http://www.smfg.co.jp/responsibility)

本レポートを正式版と位置付け、WebサイトにおいてSMFGのCSR活動の取り組み全般をご報告しています。